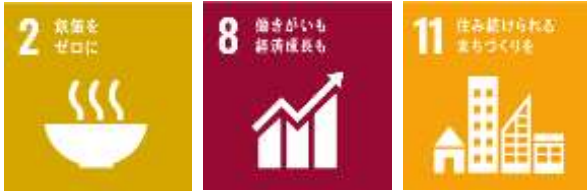


施策 4-1 農業の振興

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

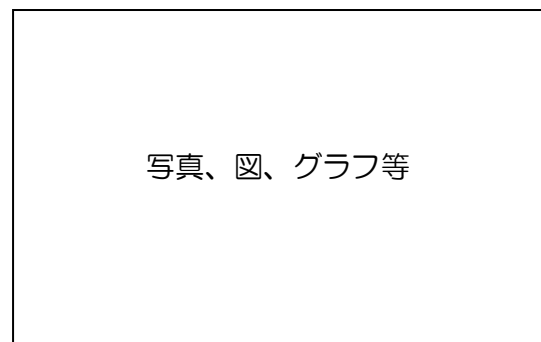
- 農業経営の基盤強化を進め、農家所得の向上と多様な担い手の確保を目指すとともに、里山の豊かな自然環境を活用し、地場産作物の生産振興を図ることで、食の安全安心と生物多様性に配慮した環境にやさしい農業を目指します。

<現状と課題>

- 山間部の農村地域を中心に遊休農地の増加（H28年 31ha→令和2年 46ha）や農村が持つ多面的機能の低下による里山の荒廃が進んでおり、地域の活力低下が懸念されています。地域の課題を集落や地域で話し合いを進め、大規模化、複合化など地域の特色に合わせた体制づくりをどのように行い、持続可能な営農体制を整備していくかが課題となっています。
- 農業者の高齢化や後継者不足が年々進んでいる状況です。現在の農産物生産を維持するためには、新たな担い手の育成や企業の農業参入等による、多様な担い手を確保することが課題です。
- 世界農業遺産については、日本国内における認定地域は 11 地域と増加傾向にあるものの、全国的な認知度は未だ低い状況（2020 年全国認知度調査 36.4%）です。そのため、G I A H S（世界農業遺産）の認知度を向上させるとともに、農業遺産システムの継承（生きものを育む農法の普及）の仕組みを構築していくことが課題です。
- 有機農業の取組面積は、現状 48ha となっています。みどりの食料システム戦略における KPI の達成に寄与するためには、豊かな自然と地域資源の活用（食育プロジェクト、オーガニックによる循環型農業への挑戦）を進めていくことが課題となっています。
- 佐渡米全体の認知度向上に寄与している「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」についても、高齢化、後継者不足により、取組農家及び面積が減少している現状があります。取組農家及び面積を維持するとともに、環境保全、生物多様性農業の推進方法が課題となっています。

<関連計画等>

- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 生物多様性佐渡戦略
- 世界農業遺産保全計画



<施策の展開>

1. 地域の実情に応じた営農体制の確立

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■農地の集約化や生産作物の複合化による生産体制の強化や集落営農の推進など、地域の実情や特色に合わせた体制づくりを進めます。 ■地域が抱える人と農地の問題を解決するため、集落や地域での話し合いに積極的に参加し、「人・農地プラン」の取り組みの強化を図ります。 		
主な事業	集落営農・担い手支援事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	農業法人の数	52 経営体	60 経営体
	集落営農組織の数	32 組織	40 組織

2. 地域の農業を担う多様な担い手の確保

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■農業協同組合や農業振興公社等と連携し、新規就農者の確保・育成と担い手のスキルアップを支援します。 ■企業の農業参入の促進等、意欲ある担い手の確保に取り組みます。 		
主な事業	集落営農・担い手支援事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	新規就農者の数 (累計)	15 人	135 人

3. 生物多様性の保全と里山の振興

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■有機栽培等の循環型農業を推進するとともに、世界農業遺産 (GIAHS) の継承や生物多様性の価値の可視化など、里山の保全と活用を進めます。 ■市内保育園や小中学校での食育プロジェクトを進め、本市の豊かな自然と地域資源についての理解を深め、食の安全安心について、啓発を行います。また、首都圏等の小学校においても展開を図ります。 		
主な事業	生物多様性戦略推進事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	水稻の無農薬無化学肥料栽培の取り組み人数	39 人	60 人

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
<ul style="list-style-type: none"> ■耕作放棄地の解消や遊休農地の活用に努めましょう。 ■豊かな自然を次世代に継承するために、環境にやさしい農業に取り組みましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市や多様な団体と連携し、新規就農者の確保・育成に取り組みましょう。 ■佐渡独自の農業・農村文化への理解を深め、里山の保全活動等に積極的に取り組みましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の実情に合わせた生産体制への支援や新規就業者の確保・育成を支援し、生産基盤の強化を図ります。 ■多様な生物が生息する豊かな里山環境を維持できる施策を展開します。

施策 4-2 林業の振興

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 水資源貯留等の水源涵養や山地災害防止機能などの多面的機能が持続的に発揮される健全な森林づくりを目指すとともに、佐渡産木材の利用促進と島内消費の拡大を目指します。

<現状と課題>

- 森林面積は 60,882ha で土地面積の 71.2%を占め、人工林の面積は 12,876ha で、人工林率 21.8%となっています。一方、天然林は 42,813ha と多く、多様で貴重な自然が残っており、観光資源にもなっています。
- 生育している樹種は、「佐渡市の木」として登録されているアテビを筆頭にスギ、マツ等といった針葉樹があります。中でもスギによる人工林の面積は 10,621ha と広く、間伐対象のスギは 6,291ha に達しており、森林資材は充実しています。
- 森林の保有状況は、5ha 未満の零細所有者が 81.3%を占め、5～20ha 未満の所有者が 16.7%、20ha 以上の所有者は 2.0%となっています。また、市内には 4つの森林組合があり、造林、保育、林産などの地域林業の担い手として大きな役割を果たしています。
- 木材価格は全国的同様に低迷しています。全国の林業先進地では、大規模・機械化の高効率林業により、利益を生み出しています。佐渡市においても先進地同様の高効率林業を進めていく必要があります。その結果、木材の生産性が高まり、森林整備により生み出される佐渡産木材を循環する仕組みづくりが必要です。

<関連計画等>

- 佐渡市森林整備計画

写真、図、グラフ等

<施策の展開>

1. 林業の効率化促進

主な取り組み	■ 林業の大規模・高効率化を促進するための高性能林業機械化や林業技術者研修費の一部を助成することで、佐渡産木材の生産性を高めます。		
主な事業	林業技術者育成支援事業、高性能林業機械等レンタル支援事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	素材生産性(1人の生産量)	3 m ³ /人・日	3.2 m ³ /人・日

2. 森林の多面的機能の保全

主な取り組み	■ 山林において下刈りや間伐等の管理を継続的に実施することにより、多面的機能が持続的に発揮される森づくりに努めます。		
主な事業	造林事業、水源林造成事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	年間整備面積	43.56ha	45.00 ha

3. 佐渡産木材の利用促進

主な取り組み	■ 「生産地から市場等に佐渡産木材を運搬する費用」や「住宅等を建築・増改築する際の佐渡産材購入費用」の一部を助成することで、佐渡産木材の利用を促進します。 ■ 木材の生産性向上に資する林道の整備及び管理に努めます。		
主な事業	佐渡産材流通促進事業、佐渡産木材利用促進事業、林道維持管理事業、林道整備事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	佐渡産木材使用量の増加	110 m ³	150 m ³

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■ 森林所有者は所有する山林に関心を持ち、健全な森林を造成しましょう。	■ 林業事業者は効率的な森林整備により組織強化（経営安定・雇用拡大）を行い、施業量の拡大に努めましょう。	■ 県等関係団体と連携した事業や林業事業者の組織強化への支援を行うことで、持続可能な林業の実現に努めます。

施策 4-3 水産の振興

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 安定生産が可能な養殖漁業の推進や、佐渡産水産物のブランド力と販売力の強化を通じて、安定した漁業経営と漁業後継者の確保・育成を目指します。

<現状と課題>

- 佐渡沿岸海域に根付くアワビやナマコ、ヒラメ等に対して、種苗放流や魚礁設置を支援してきましたが、漁獲量は平成 28 年 7,115 t から令和 2 年 5,050 t に減少しています。そのため市では、資源管理の必要がない養殖漁業を推進するため、海洋深層水を活用した養殖コンブの種糸生産やカキ養殖用筏製作への補助などを行ってきました。
- 水産資源を有効に活用し、付加価値を向上するため、漁業集落が行う加工や販路開拓の取り組みを支援していますが、規模が小さいため効果が限定的です。
- 佐渡産水産物は、価格や量が漁獲状況に左右されるため学校給食では扱い難く、島外産と比べて学校給食での利用率が低い（2割程度）状況にあります。
- 資源の減少や漁業者の高齢化により、漁業就業者数は平成 25 年 1,325 人から平成 30 年 1,009 人と減少が顕著な状況です。そのため市では、佐渡市水産業雇用促進センターを設置し、各種支援を行うなど、新規漁業就業者の確保・育成に向けた取り組みを進めています。
- 海水温の上昇やマイクロプラスチック汚染による水産物への影響が懸念されています。

<関連計画等>

- 浜の活力再生広域プラン

写真、図、グラフ等

<施策の展開>

1. 育てる漁業の推進

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな養殖魚種としてナマコ及びウニ等の養殖試験を漁業者と連携して行います。また、コンブ養殖漁業者の拡大に取り組みます。 ■安定して儲かる養殖漁業を実現することで、獲る漁業との組み合わせた複合的な経営を行う漁業者を増やします。 		
主な事業	種苗生産・蓄養事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	新規養殖魚種の生産量	0 t	5 t

2. ブランド力と販売力の強化

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■魚価向上につながる加工や販路開拓に取り組んでいる漁業集落の連携又は合併を推進し、より規模の大きい加工品製造や販売体制を構築します。 ■漁業者団体と加工事業者やネット販売事業者、学校給食センター等との連携強化を推進します。 		
主な事業	離島漁業再生支援交付金		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	漁業集落による加工品生産額	4,051 千円	10,000 千円

3. 新規漁業就業者支援事業

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■意欲ある新規漁業就業者を確保し、経営能力の高い漁業者に育成するため、漁協や里親漁家と共に各種支援を行います。 ■佐渡で行われている漁業や独自の補助事業についての情報を島内外へ発信し就業希望者を確保します。 		
主な事業	新規漁業就業者支援事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	支援した漁業就業希望者 (研修生)	5 名	14 人

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
<ul style="list-style-type: none"> ■漁業者は新規漁業就業希望者を受け入れ育成しましょう。 ■漁業者は環境に配慮した操業に努めるとともに県や市と連携して新たな養殖漁業に挑戦しましょう。 ■地場産の新鮮な魚介類を利用しましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■漁協等は連携強化による加工・販売力の強化及び担い手確保の取り組みを強化しましょう。 ■漁協等は将来的に必要な施設の規模の特定と既存施設の集約化に取り組みましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな養殖魚種の養殖試験を漁業者と連携して行います。また、コンブ養殖漁業者の拡大に取り組みます。 ■佐渡市水産業雇用促進センターで漁業就業希望者の確保に取り組みます。

施策 4-4 商工業の振興

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 中小企業における円滑な事業継承や経営の安定化、人材の確保・育成を支援することにより、基盤の強化や持続的な発展を促進し、地域経済の活性化及び市民生活の向上を目指します。

<現状と課題>

- 地域経済を支える中小企業や小規模企業の事業所数が減少傾向にあるため、経済の発展と景気回復に向け、融資や新規創業者への支援に取り組んでいます。
- 魅力ある会社、選ばれる会社となるためには企業力を高めることが重要であり、企業認知度のほか、人材力の向上に向けた施策を官民で推進することが必要不可欠です。そのため、必要な知識を習得する地域振興セミナーの開催や人材力向上を図る各種補助制度を設け、中小企業の活性化を支援しています。
- 生産年齢人口の労働不足の解消のため、島内企業のPRのほか、企業説明会、見学会及びインターンシップ等を実施し、島内就職者数の確保に努めています。しかし、プロモーション不足のため、人材確保が十分に出来ていない状況です。

写真、図、グラフ等

<施策の展開>

1. 円滑な事業継承と経営の安定化

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■円滑な事業継承と経営の安定化を図るため、商工会や金融機関等との連携を強化し支援します。 ■創業や6次産業化などに取り組む市内中小企業者の融資に伴う、利子相当額の全額または半額を助成し、融資の負担軽減を図ります。 		
主な事業	創業・中小企業支援融資助成事業、信用保証料補給事業、佐渡市制度融資		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	利子助成の件数	11件	25件

2. 企業ブランド力の向上

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品の開発や見本市・商談会等への出店促進を行います。 ■中小企業のDX化を進め、業務の効率化を支援します。 ■社員のスキルアップ、意識向上及び課題解決能力を身に付けられるようセミナーを開催します。 		
主な事業	地場産品販路開拓支援事業、地域振興セミナー、企業ブランド力強化支援事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	販売に関する支援件数	23件	40

3. 雇用の安定化

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■資質・技術の向上を図るための研修会の開催や資格取得を支援します。 ■生産年齢人口の拡大に向けたインターンシップを促進します。 		
主な事業	人材力向上支援事業、地域セミナー事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	支援事業を活用し資格等を取得した人数	256人	300人

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
<ul style="list-style-type: none"> ■商工会は経営発達支援計画に基づき、事業者への支援を効率的に行いましょう。 ■市民は佐渡の事業者への理解を深めましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■インターンシップや職場見学を率先して受け入れましょう。 ■多様な働き方に対応できるよう就業環境を改善しましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■目標達成のための事業実施、補助制度の設立及び情報提供を行います。

施策 4-5 観光の振興

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 環境基盤整備や滞在型観光の促進、ターゲット分析に基づいた最適な情報発信により、観光旅行者の満足度及び消費額の向上を目指します。

<現状と課題>

- 2020年の佐渡への島外者入込数は254,134人と前年495,237人の51.3%であり、コロナ禍において非常に厳しい状況下にあります。さらに、ローコストキャリア（LCC）の著しい成長に伴い、関東方面から北海道や沖縄へ格安で移動が可能になるなど、観光旅行者誘致については、コスト及び時間の面で非常に不利な状況となっています。
- 冬期は休業する観光施設も多く、季節雇用の問題が解消しない状況が続いているほか、観光施設の老朽化及び観光産業従事者の高齢化など、ハード面・ソフト面の両面において、競合観光地との格差拡大が顕著となっています。
- 2020年度の来訪者満足度は前年度25.1%だったものが29.2%に、2020年度リピーター率は前年33.8%だったものが41.4%に増加傾向であるものの、2020年度旅行消費額は前年46,115円/人だったものが41,408円/人に10%以上減少しています。
- 観光情報発信については、旅行会社や広告代理店等を通じたものが一般的ですが、近年の急速な情報技術の発展に伴い、情報発信の手段も多様化し、観光客ニーズも幅広いものとなっています。

写真、図、グラフ等

<施策の展開>

1. 観光旅行者の満足度向上に係る環境基盤整備

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■地域DMOとの連携による「佐渡アイランドサポーター（通称「さどまる倶楽部」）制度」の観光地域通貨アプリを活用したマーケティングの推進をはじめ、観光地域づくり及び観光人材の育成に取り組みます。 ■観光事業者の経営力・営業力の強化、観光ガイドなどの人材の育成など総合的な支援を行ない、観光客の満足度向上に向け取り組みます。 ■観光旅行者ストレスフリーのための2次交通・Wi-Fi等の環境整備を促進するとともに市営観光施設の適切な運営・維持管理に努めます。 								
主な事業	観光振興対策事業、外国人旅行客誘致事業、戦略的観光誘客促進事業、通年観光推進事業（冬期旅行推進調査業務）、観光施設整備事業								
目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>現況値 (R2)</th> <th>目標値 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度（大変満足）</td> <td>29.2%</td> <td>35%</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)	満足度（大変満足）	29.2%	35%		
成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)							
満足度（大変満足）	29.2%	35%							

2. 消費額向上に係る滞在型観光促進

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■観光旅行者の滞在時間延長を図るための着地型旅行商品の造成及び磨き上げ並びに近隣自治体との広域連携を促進します。 ■島の自然を活用したスポーツツーリズムなどを積極的に展開し、滞在型観光を促進します。 ■観光旅行者誘致に係る補助制度等の設計を行います。 								
主な事業	滞在型観光促進事業、観光振興対策事業、外国人旅行客誘致事業（広域観光連携推進業務）、アドベンチャーツーリズム推進事業、佐渡ファンづくり交流促進事業								
目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>現況値 (R2)</th> <th>目標値 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費額</td> <td>39,535 円</td> <td>55,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)	消費額	39,535 円	55,000 円		
成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)							
消費額	39,535 円	55,000 円							

3. 戦略的情報発信

主な取り組み	■GIAHS やジオパーク等の豊富な観光資源並びに自然や歴史文化等の魅力ある地域資源について、地域DMOとの連携により、マーケティングデータ分析に基づいた戦略的な情報発信に取り組みます。								
主な事業	戦略的観光誘客促進事業、観光地域づくり事業、フィルムコミッション事業								
目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>現況値 (R2)</th> <th>目標値 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さど観光ナビ・セッション数</td> <td>779,494 回</td> <td>820,000 回</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)	さど観光ナビ・セッション数	779,494 回	820,000 回		
成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)							
さど観光ナビ・セッション数	779,494 回	820,000 回							

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
<ul style="list-style-type: none"> ■観光客に対し、おもてなしの心で接しましょう。 ■地域ならではの魅力を磨き上げ、観光客を誘致して持続可能な地域形成に役立てましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■持続可能な観光地域づくりにむけ、アフターコロナ・DX等に対応した経営力強化に取り組みましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民や事業者・団体と協働しながら、観光客の満足度の向上に向けた取り組みを推進します。

施策 4-6 産業連携・販売戦略の推進

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 世界農業遺産など「佐渡島」の特徴を活かした佐渡産ブランドを構築し、市場での佐渡産品の価値向上を目指すとともに、島内循環を意識したビジネスの可能性や島全体の販売力、企業力の向上を実現し、産業間、企業間の連携を強化します。

<現状と課題>

- 今後、人口減少による島内での農産物や工業製品等の需要減を見据え、地産外消のための販路確保や高付加価値化が必要です。そのため市では、佐渡産農産物を使用したレストランなどを認定する「サドメシラン」事業を行い、生産者や島内事業者と国内のレストランとをつなぐなど、生産者の販路拡大、収入確保に向けた取り組みを行っています。
- 加工事業者と連携して、農産物の加工品(ゼリー)の開発・販売を実施するなど、年間を通じた農産物販売に向けた取り組みを行っています。今後は、加工事業者の島外依存など、島外への資金流出を最小限にするため、島内事業者の連携促進や意識向上に取り組む必要があります。
- 佐渡産農産物の認知度向上のため、首都圏等に向けて認証米「朱鷺と暮らす郷」の販路拡大に取り組んでいるほか、ルレクチェやビオレソリエスなどを高価格帯販売が可能な首都圏スーパーにて販売する取り組みを行っています。今後は、更なるブランド力向上と認知度向上による差別化を図るとともに、他の産品への高付加価値化に繋げることが求められています。

写真、図、グラフ等

<施策の展開>

1. 高付加価値化及び販路の開拓、販売拡大の推進

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■佐渡産品の既存ルートの継続的販売に加え、新たな販売網の確保に取り組みます。 ■セミナーに加え、実践の場の提供を行い、佐渡産品のブランディング力向上に繋がります。 ■販売流通網の整備を行い、生産者等の所得の向上を図ります。 		
主な事業	販売網構築事業、輸送コスト低廉化事業、販売流通体制整備事業、サドメシラン事業、佐渡産品販路拡大プロモーション事業		
目標値	成果指標	現況値 (R3)	目標値 (R8)
	サドメシラン認定店数	114 店	150 店
	認証米取扱米穀店舗数	281 店	320 店

2. 島内産業の振興に伴う島内循環の促進

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■地域資源の活用、企業間連携及び農商工連携による島内経済循環の仕組みを構築します。 ■地域通貨（だっちゃんコイン）の利用拡大により、地域内の資金循環を促進します。 		
主な事業	園芸作物振興事業、畜産振興事業、企業支援対策事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	地域経済循環率	66.6%	70%

3. 「佐渡島」の特長を活かした佐渡産品のブランド化の推進

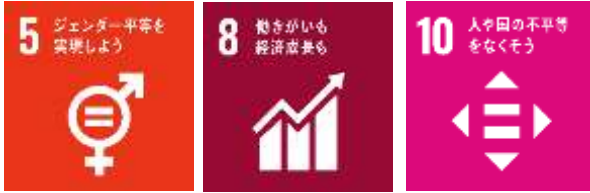
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■世界農業遺産や生物多様性ブランドの活用を通じて、佐渡産農畜産物のブランド価値を高めていきます。 ■オーガニックモデル事業の確立を行い、新たな分野での地位確立を目指すことで、佐渡島の魅力向上に繋がります。 ■佐渡海洋深層水を利用した蓄養・養殖を推進し、水産物の市場流通量が減少する夏季に付加価値の高い水産物の流通量の増加を図ります。 		
主な事業	販売網構築事業、輸送コスト低廉化事業、海洋深層水蓄養事業、佐渡産品販路拡大プロモーション事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	佐渡産農畜産物販売額	6,485,774 千円	7,100,000 千円
	海洋深層水蓄養施設夏季（7月～9月）水産物出荷量	0 kg	1,000 kg

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■生産者関係団体は、市民とともに佐渡産品への理解を深め、利用を促しましょう。	■島内の事業者間での横のつながりを強化し、販売力を向上強化しましょう。	■ブランド化推進を行い、高価格帯販売可能な販路の開拓を行います。

施策 4-7 雇用機会・就労環境の充実

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

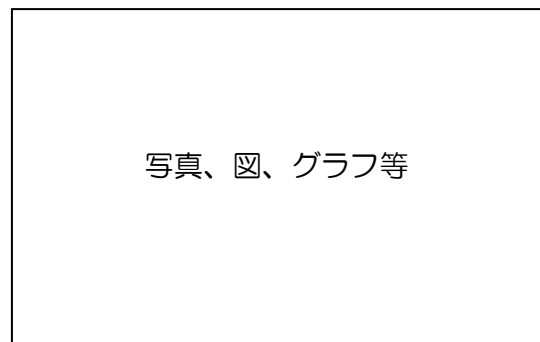
- 労働者の価値観やライフスタイルの多様化に対応した雇用環境の改善等により、ワーク・ライフ・バランスを実現することで、若者の地元定着率を向上させるとともに、女性や高齢者、障がい者などの安定した雇用創出を目指します。

<現状と課題>

- 生産年齢人口の減少に伴い、地域経済規模の縮小や市内総生産の低下などによる地域経済の低迷が懸念されます。
- 人口減少や少子高齢化、地域経済低迷の構造変化の中で、後継者不足等による技術・技能の伝承や安定的な雇用の維持が難しい状況にあります。市民が安心した生活を送るための雇用の安定と、市内の企業と地域の将来を担う人材の確保を図るためにも、関係機関、企業等との連携を更に強化していく必要があります。特に、高校卒業者の約9割は進学や就職で市外へ流出していることから、若者の地元定着率を向上するための取り組みが必要です。
- より多くの働き手を確保するため、全ての人がやりがいを持って仕事ができるよう、労働者の価値観やライフスタイルの多様化に対応した雇用環境の整備が必要です。

<関連計画等>

- 第3次佐渡市男女共同参画計画



<施策の展開>

1. 新たな産業の創出

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■商工団体や金融機関との連携により、国・県等の支援策の活用を図りながら、新規創業のみならず、第二創業、事業継承に伴う支援を行います。 ■情報提供や各種相談の実施など、意欲のある若者や女性、U I Jターン等による起業・創業しやすい環境を整備し、雇用の創出を図ります。 		
主な事業	雇用機会拡充事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	新規起業、企業誘致し雇用した人数	29人	60人

2. 人材の確保及び育成支援

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関、企業等との連携を強化し、職業訓練等を通じた職業能力の向上や人材育成に取り組むとともに、若者と地元企業のマッチング支援をすることにより、若者の地元定着率を図り人材の確保事業を実施します。 		
主な事業	人材確保・育成事業、地域若者サポートステーション運営事業、雇用促進協議会運営事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	若者のU・Iターン者数	295人	600人

3. 働き方改革の推進

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■労働者の価値観やライフスタイルの多様化に対応した働き方を可能とする就労環境の整備を進めます。 ■ライフサイクルに合った働き方を選択でき、様々な人が安心して働き続けられるように、雇用環境の整備や制度の充実を図ります。 		
主な事業	雇用環境整備事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	24%	30%

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
<ul style="list-style-type: none"> ■官民学一体となり若年者を主体とした労働力の確保・定着に取り組ましましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■誰もが働きやすく、働き続けられるよう就業環境の改善に取り組ましましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■雇用環境や就業環境の改善につながるよう、必要な補助金や助成金の創設や働き方の改善に向けた情報を発信します。

施策 4 - 8 移住定住の促進

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

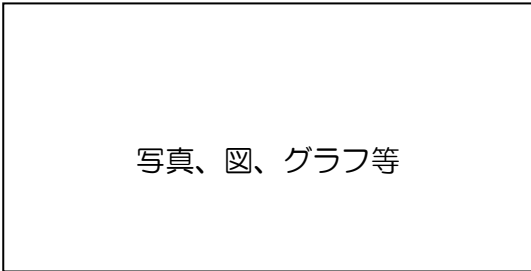
- 子育て、福祉などの多様な支援や空き家の活用、企業誘致や起業・創業しやすい環境整備による雇用の創出などにより、暮らす環境を整備し、移住定住の受入れ拡大と定着を目指します。

<現状と課題>

- 佐渡市合併以降、毎年約 1,000 人規模で人口減少が続いており、令和 2 年度の転出超過は 216 名となっていることから、これを 0 に近づけることを目指し、人口減少を緩やかにしていくことが必要です。
- このような中、令和 2 年度には 504 名の UI ターン者を受け入れています。佐渡市が選ばれる要因として、トキと共生する豊かな自然環境と生活する上での環境が適度に整備されていることがあげられる一方、首都圏からのアクセスや島内の 2 次交通の脆弱さが課題となっています。また、若者移住家賃補助などの支援制度も移住の後押しとなっていますが、居住、子育てや福祉、教育、働き方など、移住に対する様々な支援策が体系化されていないため、ターゲットを明確にした支援策の体系化と情報発信を再構築して必要があります。
- 移住を希望する方へのお試し住宅については、これまで 53 世帯を受け入れ、27 世帯が定住に結びついていることから、この強みを活かしつつ、増え続ける民間の空き家を活用し、受け入れられる地域にとっても活性化に繋がるお試し住宅の整備・運用を図る必要があります。
- 「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用した「佐渡市雇用機会拡充事業」の支援により、佐渡市において雇用増に直接寄与する創業、事業拡大を図る民間企業が増加し、令和 3 年度第 1 回目の募集では 49 事業所の創業や事業拡大の支援を決定したところですが、更に若い起業家が活躍できる仕組みを構築するとともに、当市における中長期的ビジョンや課題解決のための仕組みづくりを積極的に進める必要があります。

<関連計画等>

- 佐渡市雇用機会拡充事業



<施策の展開>

1. UI ターン者の受入れ促進

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移住定住に係る政策・支援を体系化し情報発信を再構築するとともに、家賃補助をはじめ各種支援制度の充実化に取り組みます。 ■ 移住者の受入れ拡大およびフォロー体制の強化に取り組みます。 		
主な事業	UI ターンサポート事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	UI ターン者の人数	504 名	600 名

2. 空き家活用による定住人口の拡大

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間所有の空き家を活用し、お試し住宅として整備・運用を図ります。 ■ 空き家に精通した専門家と連携し、空き家活用コーディネーターの育成に取り組みます。 		
主な事業	お試し住宅整備事業、UI ターンサポート事業		
目標値	成果指標	現況値 (R2)	目標値 (R8)
	お試し住宅の活用による定住人口	利用人数：74 名 定住人口：38 名	利用人数：82 名/年 定住人口：10 名/年

3. 企業誘致による多様な人材と企業が活躍できる仕組みづくり

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベンチャー企業を対象とした佐渡ビジネスコンテストにおいて、デジタル化、グリーン化などの課題解決型提案枠を設けるとともに、インキュベーションセンターの整備等により起業家が活躍する環境と長年の課題解決に向けた仕組みづくりを進めます。 ■ 多拠点居住者の受入れ、ワーケーションなど関係・交流人口の拡大に取り組みます。 		
主な事業	企業誘致・スタートアップ事業、インキュベーションセンター整備事業、		
目標値	成果指標	現況値 (R3)	目標値 (R8)
	シェアオフィス等入居企業数	0 社	13 社

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
<ul style="list-style-type: none"> ■ 佐渡 UI ターンサポートセンターを中心に地域への移住希望者の受入を進め、移住後も生活相談など、親切に対応しましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 民間による支援体制を構築し、島内での操業を支援するとともに移住希望者受入体制の確立に取り組みましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 活動拠点や、お試し住宅の整備により気軽に佐渡暮らしを体験し、若手起業家が活躍できる仕組み作りを行います。